

地方分権・広域連合対策特別委員会
平成24年(2012年)5月23日
総合政策部企画調整課

関西広域連合について

平成24年5月 関西広域連合 本部事務局

関西広域連合ホームページ
<http://www.kouiki-kansai.jp/>

関西広域連合

検索

[PR] メールマガジンを発行しています

1 設立の趣旨等

関西は、古くより日本の中心として、厚みのある歴史・文化遺産、豊かな自然、充実した産業基盤等に恵まれた地域であるが、東京を中心とした中央集権体制により、その強みや特徴が埋没し、首都圏に対する地位も低下し続けている。

こうした流れを断ち切るためには、制度疲労を起こしている現在の中央集権体制を打破し、自ら政策の優先順位を決定・実行できる個性豊かで活力に満ちた関西を作り上げていくことが重要である。

以上のような観点から、自主・自立の関西を実現するための具体的な手段として、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県の2府5県は、府県民、府県議会の議論を経て、ここに関西広域連合を設立する。

○ 設立のねらい

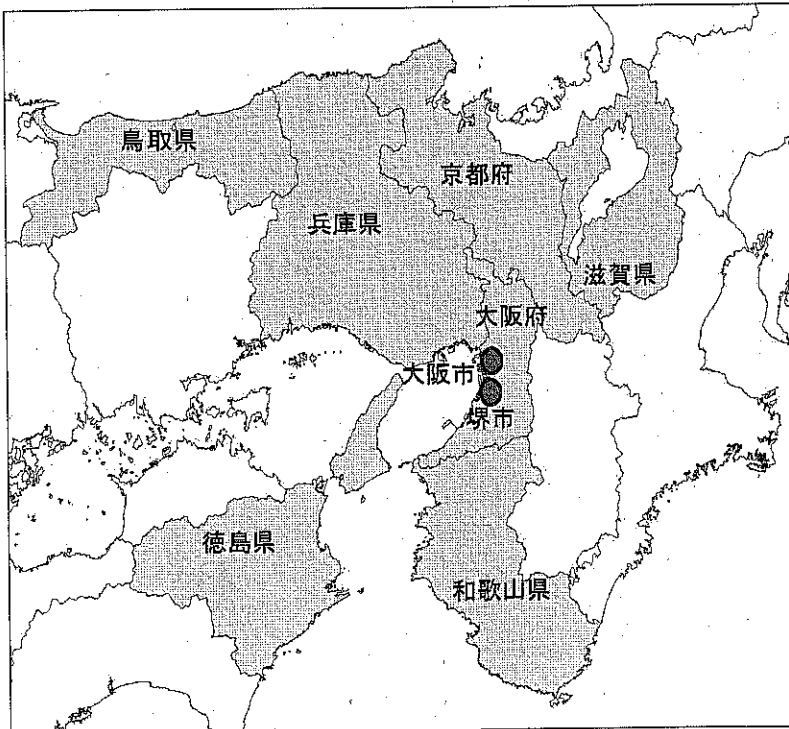
地方分権改革の突破口を開く	→	分権型社会の実現
関西における広域行政を展開する	→	関西全体の広域行政を担う責任主体づくり
国と地方の二重行政を解消する	→	国の地方支分部局の事務の受け皿づくり

○ 基本方針

まず一步を踏み出す	→	早期に実施可能な事務から取り組む
生活者重視の運営を行う	→	住民生活に直結する事務から取り組む
柔軟な参加形態とする	→	早期設立と全団体参加への道筋
簡素で効率的な執行体制とする	→	既存の組織を活用する
成長する広域連合を目指す	→	実施する事務を順次拡大する
これまでの広域連携の取組を発展させる	→	官民連携の蓄積を生かす

Copyright © 2011, 2012 Union of Kansai Governments. All Rights Reserved.

2 構成団体



【域内の概要】

人口

2,088万人

全国の16%

「H22国勢調査」

総生産

807,340億円

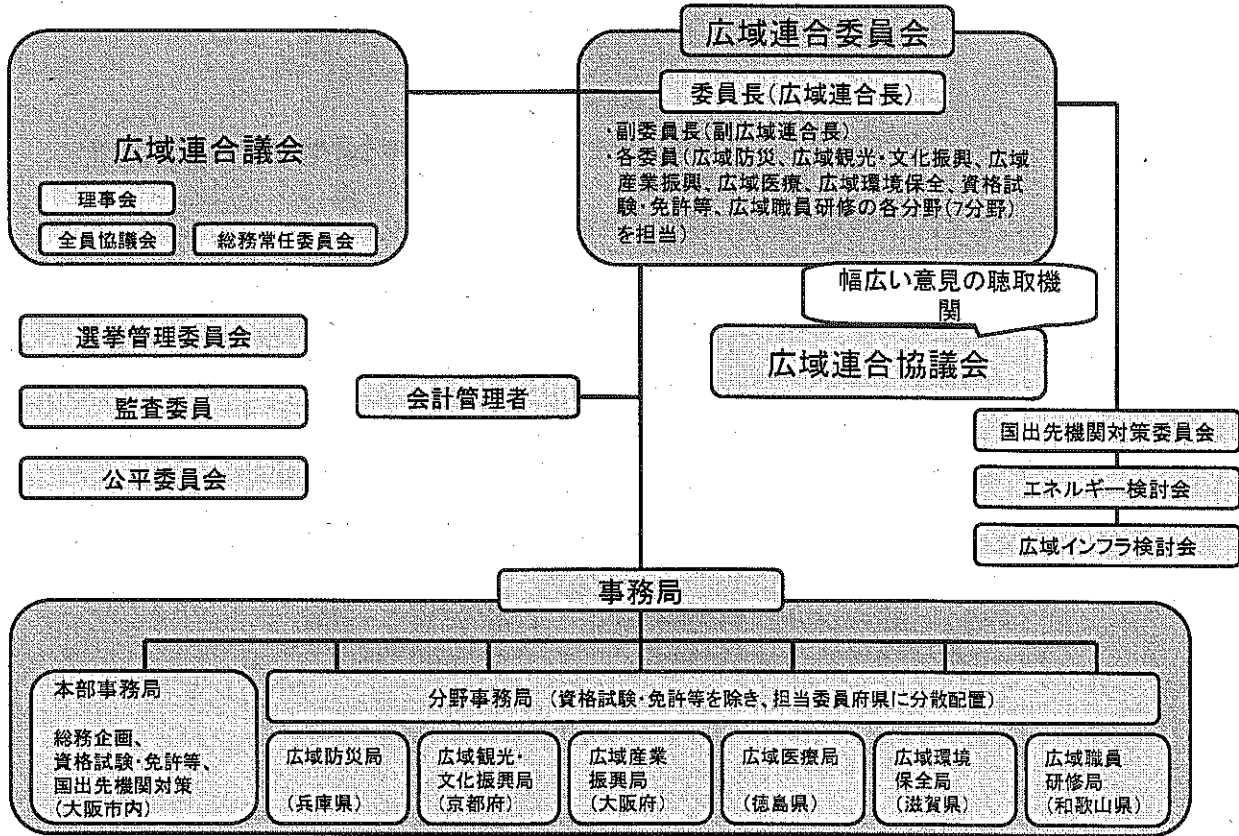
全国の16%

「H20年度県民経済計算」

(3県(福井県、三重県、奈良県)、2政令市(京都市、神戸市)は連携団体)
※2府5県は平成22年12月1日(設立日)から、大阪市及び堺市は平成24年4月23日から参加

Copyright © 2011, 2012 Union of Kansai Governments. All Rights Reserved.

3 組織の全体像



4 予算

(1) 歳出

(単位 千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
総務費	78,182	249,150	328,313
事業費	4,912	74,951	114,389
特定事業費(※1)	0	211,773	211,765
計	83,094	535,874	654,467

※1 受益が特定される事業(広域医療分野におけるドクターヘリ運航事業)

(2) 歳入

(単位 千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
分賦金等(負担金、手数料、繰入金等)	83,094	444,268	548,585
国庫補助金(※2)	0	91,606	105,882
計	83,094	535,874	654,467

※2 広域医療分野におけるドクターヘリ運航事業に係る国庫補助金

平成23年度は2月補正後。

(3) 分賦金額

(単位 千円)

	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	和歌山県	鳥取県	徳島県	計
平成22年度	12,301	12,745	14,259	13,405	12,245	6,037	12,100	83,092
平成23年度	30,822	81,847	64,928	120,220	30,503	19,478	26,865	374,663
平成24年度	54,287	104,392	104,338	145,147	53,329	33,956	52,011	547,460

5 平成24年度に取り組む事務

Copyright © 2011, 2012 Union of Kansai Governments. All Rights Reserved.

分野	事務の内容
①広域防災	<ul style="list-style-type: none"> ・「関西防災・減災プラン」の充実・発展 ・災害発生時の広域応援体制の強化(関西広域応援・受援実施要綱の修正・運用等) ・広域防災に関する調査研究 ・広域応援訓練(図上訓練・実動訓練)の実施 ・「関西広域連合備蓄計画」の作成 ・防災分野の人材育成 ・感染症のまん延その他の緊急事態に係る構成団体間の連携・調整
②広域観光・文化振興	<ul style="list-style-type: none"> ・海外観光プロモーションの実施 ・KANSAI観光大使の任命と活用 ・新発見KANSAI百景の選定・活用 ・ITを活用した観光ルートのPR ・山陰海岸ジオパーク活動の推進 ・関西地域限定通訳案内士の運営 ・通訳案内士(全国)の登録等 ・関西全域の観光統計調査

7

5 平成24年度に取り組む事務

Copyright © 2011, 2012 Union of Kansai Governments. All Rights Reserved.

分野	事務の内容
③広域産業振興	<ul style="list-style-type: none"> ・「関西広域産業ビジョン2011」の推進管理 ・産業クラスター連携 ・科学技術基盤活用促進 ・国内外合同プロモーションの推進 ・ビジネスマッチングの促進 ・公設試験研究機関の連携 ・「関西ブランド」のプロモーション ・新商品調達認定制度によるベンチャー支援 ・産業人材育成に向けた検討 <p style="text-align: right;">} イノベーション創出環境・機能強化</p>
④広域医療	<ul style="list-style-type: none"> ・「関西広域救急医療連携計画」の戦略的推進 ・広域的なドクターヘリの配置・運航 ・広域災害医療体制の整備 ・救急医療人材等の育成

8

5 平成24年度に取り組む事務

分野	事務の内容
⑤広域環境保全	<ul style="list-style-type: none"> 「関西広域環境保全計画」の戦略的推進 関西スタイルのエコポイント事業 電気自動車普及促進 温室効果ガス削減のための住民・事業者啓発 府県を越えた鳥獣保護管理の取組(カワウ対策)
⑥資格試験・免許等	<ul style="list-style-type: none"> 調理師、製菓衛生師、准看護師に係る試験実施・免許交付等
⑦広域職員研修	<ul style="list-style-type: none"> 政策形成能力研修の実施 府県連携型研修の実施 WEB型研修の検討

本部	事務の内容
企画調整・組織運営	<ul style="list-style-type: none"> 国出先機関対策 広域インフラ検討 新エネルギー対策 首都機能バックアップ構造構築 広域連合事務局運営 広域連合協議会の開催 広域連合議会運営

分野別広域計画の概要

関西防災・減災 プラン	<p>「世界の防災・減災モデル“関西”」 東海・東南海・南海地震等の大規模広域災害に対し、広域連合がとるべき対応方針やその手順を規定。「地震・津波災害対策編」では、災害への備えと対応、応援・受援、復旧・復興のシナリオを提示。「原子力災害対策編」では、災害への備えと対応のシナリオを提示。平成24年以降に「風水害対策編」「感染症対策編」を策定予定。</p>
関西観光・文化 振興計画	<p>「アジアの文化観光首都」(将来の関西への訪問外国人客数を約1千万人/年に) 「「KANSAT」を世界に売り込む」「新しいインバウンド市場への対応」「マーケティング手法による誘客」「文化振興等との連携」「安心して楽しめるインフラ整備の充実」の戦略を提示。</p>
関西広域産業 ビジョン2011	<p>「アジアとつなぐ関西」「協創する関西」「新たな価値を創出する関西」 (30年後の関西経済・産業の国内シェアを25%に、GRPを2010年度比1.8倍(約180兆円)に) 「世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化(グリーン、ライフ等)」「高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化(成長産業参入促進、マッチング等)」「「関西ブランド」の確立による地域経済の戦略的活性化(ポテンシャル活用、アジア等から集客)」「企業の競争力を支える高度人材の確保・育成(高度コミュニケーション人材、理工系人材など)」の戦略を提示。</p>
関西広域救急 医療連携計画	<p>「安全・安心の医療圏“関西”」 (いつでも、どこでも安心医療「関西」、ひろがる安心医療ネットワーク「関西」、「助かる命を助ける」しっかり医療「関西」) 「4次医療圏・関西」の構築を目指し、喫緊の課題でかつ広域的な取組により高い効果が期待される、「ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実」「災害時における広域医療体制の整備・充実」について具体的に検討。</p>
関西広域環境 保全計画	<p>「地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西」 「暮らしも産業も元氣な低炭素社会」「生物多様性の恵みを身近に感じる自然共生型社会」「すべてのものを資源と考える循環型社会」「安全・安心で歴史と文化の魅力あるまち」「持続可能な社会を担う人材の宝庫」を将来像として示し、実現に向けた施策の方向性等を提示。</p>

6 国出先機関の事務、権限の移譲

- 国の出先機関が実施している事務のうち、本省において実施すべきものや、府県・政令市において国から事務移譲を受けて実施するものを除き、関西の広域課題の解決に資する、府県域を越える事務について、国から事務移譲を受けて一元的に処理することにより、国と地方の二重行政を解消する。
- また、新たに処理する本格的な事務として、国から権限・財源の移譲を受けることにより、広域交通・物流基盤整備の事務を実施する。
- 加えて、設立当初から処理している各分野において、国から事務移譲を受けて処理することにより、事務のさらなる拡充を図る。

※ 国が進める国出先機関原則廃止の実現に向けて、関西広域連合として検討・国に要請していくため、平成22年12月4日「国出先機関対策委員会」を設置。
地域主権戦略会議等で関西広域連合が国出先機関を“丸ごと”受けることを提案するとともに、まず「近畿経済産業局」「近畿地方整備局」「近畿地方環境事務所」の3機関の移管を求めて国との協議を進めているところ。

名称	国出先機関対策委員会 委員長 嘉田 由紀子(滋賀県知事) 副委員長 山田 啓二(京都府知事)
検討事項	<ul style="list-style-type: none"> ・重点的に移譲を求める広域事務の選定 ・具体的な事務処理の仕組み ・国の出先機関の人員の取扱 ・財源確保の方策 ・工程、スケジュールなど